

日本国際経済学会第 65 回全国大会(2006 年 10 月 15 日：名古屋大学)

第 9 分科会・第 3 報告要旨

### 日韓経営システムの転換点分析 –Hyundai と Toyota の比較–

李 泰王 (愛知大学)

今日の世界経済は旧来の国際経済論のフレームワークから大きく逸脱したかたちで進展しており、国際経済の研究はボーダーレスなグローバル化の方向により展開し、かつバラエティに富んでいる。また、企業を主体にして分析してきた多国籍企業論の諸説は、依然として有効に使われていながら、他方ではグローバル・アライアンス化に対する現実認識重視に収斂している様子が見えてくる。

そこで、本報告の主要論点は、比較生産（経営）システム論という違った仕組みに基づいて日韓の経営システムを比較し、この両システムが他のアジア経済に及ぼすインパクトについて考察することにある。方法としては、1) 企業の創設とその経営理念を探ること、2) 現段階でアジア的経営を牽引している日本的企業経営と韓国的企業経営との比較を行なうこと、3) 比較優位を占めているはずの日韓の経営システムにおいてさえ現場労働の崩壊が進んでいることおよびこの現象が事業のアジア展開、すなわち現地化経営のもとで現地に負の作用を惹き起こしうることを明らかにすること、といったステップをとる。

日・米・韓の 3 大自動車メーカー間で成し遂げられたおよそ 30 年刻みのキャッチアップの過程とそれぞれの国民経済的な体制、つまり、フォード主義・トヨタ主義・ヒュンダイ主義などのなかで、トヨタ自動車とヒュンダイ（現代）自動車に見られる経営システムの特質を浮き彫りにする。後発メーカーだったトヨタの成功は、その裏を返せば後のヒュンダイ自動車の成功の可能性を示すものに他ならないと考えられ、この課題を解明するために日韓の経営システムにおけるシステム構築の転換点を個別に析出して相互を比較する。実に、韓国の経済は長い間、NICS（NIES）の分類に片付けられて個別の国民経済として捉えることが特に日本では阻まれてきた。さらに、韓国の経営システムにおいても、アメリカ的経営や日本的経営などの亜流として位置づけられるなど、その実態の評価に多大な歪みが呈されている。

このような視点を踏まえて第 1 節では、経営システムの理念の本質を創始者の豊田佐吉翁と鄭周永翁の企業家精神に求めることにした。第 2 節では、トヨタの「モノ造り指向」経営とヒュンダイの「マーケット指向」経営の形態をアジア的経営の 2 類型として比較した。第 3 節では、日韓の両システムでの雇用関係が激変している現状を特に、日本の労働市場の地域的分割が先行しているトヨタの実態を明らかにする。最後に、アジア共同体が声高に謳われているなか、日韓の両システムのアジア現地化における有害な側面を強調すると同時に、現実と乖離した諸説の自己増殖の傾向に対する反省を促す。